



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日
東

上場会社名 株式会社タチエス 上場取引所
 コード番号 7239 URL <https://www.tachi-s.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役執行役員 (氏名)小松 篤司 (TEL)042-546-8117
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	49,778	1.4	△2,342	—	△2,422	—	△2,953	—
2022年3月期第1四半期	49,089	29.2	△2,658	—	△2,636	—	△2,825	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,739百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 53百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△86.31	—
2022年3月期第1四半期	△82.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	157,484	79,820	46.2
2022年3月期	158,997	79,181	45.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 72,754百万円 2022年3月期 72,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	31.80	—	31.80	63.60
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	36.80	—	36.80	73.60

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	20.1	1,200	—	2,000	—	4,500	—	131.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	35,242,846株	2022年3月期	35,242,846株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,020,382株	2022年3月期	1,020,382株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	34,222,464株	2022年3月期1Q	34,221,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会全体でコロナ禍からの経済再開を進めているものの、資源高や供給網の混乱をもたらしているウクライナ危機の収束も見えず、先行き不透明な状況が続いております。また、今後の事業環境を見通すにあたりましては、足元で進むインフレの加速による企業、消費者マインドへの影響が危惧されてきております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、自動車販売台数は総じて回復傾向にあるものの、長引く半導体不足、中国の都市封鎖による同市場での需要喪失、また世界的な供給網の混乱等により、当社のお客様となる自動車メーカー各社は当初計画していた生産台数を確保できない状況となりました。供給制約により新型車の納期が数か月から1年以上となる程需要は堅調なもの、主要国がインフレ抑制のため金利上昇を加速させる中、今後の自動車市場への影響を注視していかなくてはなりません。

このように事業環境が大きく変容する中、当社はグローバルで頻繁に事業状況の確認を行いながら、スピード感をもって環境変化に対処しております。同時に中期的な収益力、競争力強化を目指す中期経営計画の活動も着実に進めております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は497億7千8百万円と前年同期比1.4%増となり、これに伴い営業損失は23億4千2百万円（前年同期は営業損失26億5千8百万円）、経常損失は24億2千2百万円（前年同期は経常損失26億3千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は29億5千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失28億2千5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は177億5千1百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失は14億円（前年同期は営業損失6億6千万円）となりました。

②北米

売上高は96億6千万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は3億2千9百万円（前年同期は営業損失7億6千万円）となりました。

③中南米

売上高は135億9千1百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失は11億4千万円（前年同期は営業損失12億5千4百万円）となりました。

④欧州

売上高は7千7百万円（前年同期比75.0%減）、営業利益は4千1百万円（前年同期は営業損失9千5百万円）となりました。

⑤中国

売上高は82億5千6百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は6億2千1百万円（前年同期比175.0%増）となりました。

⑥東南アジア

売上高は4億3千9百万円（前年同期比18.4%減）、営業損失は1億1千7百万円（前年同期は営業損失6千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,574億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ15億1千3百万円減少しております。これは主に、原材料及び貯蔵品が15億7千4百万円、投資その他の資産が15億1千6百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が53億9千2百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、776億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ21億5千2百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が24億9千5百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、798億2千万円と前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が40億5千4百万円減少したものの、為替換算調整勘定が40億8千5百万円、非支配株主持分が7億4千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年7月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,046	32,095
受取手形及び売掛金	39,880	34,488
有価証券	361	-
商品及び製品	2,666	2,728
仕掛品	749	902
原材料及び貯蔵品	13,254	14,829
その他	5,077	4,994
貸倒引当金	△42	△36
流動資産合計	93,994	90,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,257	11,545
機械装置及び運搬具(純額)	10,898	11,420
その他(純額)	14,600	14,767
有形固定資産合計	36,756	37,734
無形固定資産	1,302	1,285
投資その他の資産		
投資有価証券	12,733	12,908
その他	14,639	16,092
貸倒引当金	△427	△538
投資その他の資産合計	26,944	28,461
固定資産合計	65,003	67,480
資産合計	158,997	157,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,549	32,053
短期借入金	15,499	15,890
未払法人税等	916	365
その他	14,115	14,526
流動負債合計	65,081	62,837
固定負債		
長期借入金	6,500	6,500
役員退職慰労引当金	11	7
株式給付引当金	191	211
退職給付に係る負債	1,698	1,930
資産除去債務	247	247
その他	6,086	5,929
固定負債合計	14,734	14,826
負債合計	79,816	77,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	8,713	8,713
利益剰余金	47,285	43,231
自己株式	△1,462	△1,462
株主資本合計	63,577	59,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,215	1,085
為替換算調整勘定	7,938	12,023
退職給付に係る調整累計額	131	121
その他の包括利益累計額合計	9,285	13,231
非支配株主持分	6,318	7,066
純資産合計	79,181	79,820
負債純資産合計	158,997	157,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	49,089	49,778
売上原価	47,397	47,639
売上総利益	1,692	2,139
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,494	1,552
発送運賃	470	543
その他	2,385	2,386
販売費及び一般管理費合計	4,350	4,482
営業損失(△)	△2,658	△2,342
営業外収益		
受取利息	73	87
受取配当金	107	102
持分法による投資利益	262	14
雑収入	78	125
営業外収益合計	522	330
営業外費用		
支払利息	59	112
為替差損	393	276
雑支出	47	21
営業外費用合計	499	410
経常損失(△)	△2,636	△2,422
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	23	3
事業構造改善費用	-	38
特別退職金	130	-
特別損失合計	154	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,790	△2,462
法人税、住民税及び事業税	588	567
法人税等調整額	△598	△272
法人税等合計	△9	294
四半期純損失(△)	△2,780	△2,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	195
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,825	△2,953

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,780	△2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	△129
為替換算調整勘定	2,003	3,653
退職給付に係る調整額	18	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	277	983
その他の包括利益合計	2,833	4,497
四半期包括利益	53	1,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188	992
非支配株主に係る四半期包括利益	241	747

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項が定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	17,882	10,207	12,423	310	7,727	539	49,089	—	49,089
外部顧客 への売上高	17,882	10,207	12,423	310	7,727	539	49,089	—	49,089
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,048	117	1,164	80	1,758	216	4,387	△4,387	—
計	18,930	10,325	13,587	391	9,485	755	53,476	△4,387	49,089
セグメント利益 又は損失(△)	△660	△760	△1,254	△95	225	△60	△2,605	△53	△2,658

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	17,751	9,660	13,591	77	8,256	439	49,778	—	49,778
外部顧客 への売上高	17,751	9,660	13,591	77	8,256	439	49,778	—	49,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	810	179	789	174	2,503	71	4,529	△4,529	—
計	18,561	9,839	14,381	252	10,760	511	54,307	△4,529	49,778
セグメント利益 又は損失(△)	△1,400	△329	△1,140	41	621	△117	△2,325	△16	△2,342

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。